

青山学院大学特別講義  
「アジア地域統合と知識共同体の役割」  
伊藤憲一・東アジア共同体評議会議長講演メモ

2013年5月17日  
東アジア共同体評議会

2013年5月17日（金）、伊藤憲一・東アジア共同体評議会議長は、青山学院大学に特別講師として招かれ、「アジア地域統合と知識共同体の役割」と題して講義したところ、その概要は、下記1.～6.のとおりであった。

1. 日時：2013年5月17日（金）午後1時20分より午後2時40分まで
2. 場所：青山学院大学17号館「国際会議場」
3. テーマ：「アジア地域統合と知識共同体の役割」
4. 講師：伊藤憲一・東アジア共同体評議会議長
5. 出席者数：約600人
6. 講話概要

(1) アジアとはなにか？

「アジア地域統合と知識共同体の役割」を考えるにあたって、まず痛感するのは、人間の社会的な営みにおいて知識共同体（epistemic community）の果たす役割の大きさである。例えば1917年のロシア革命から1989年のベルリンの壁の崩壊までの間、共産主義（Communism）の思想やその運動は世界を揺るがし続けたが、その原動力は、共産党やコミンテルンに代表される共産主義者たちの知識共同体であった。同じことが「アジア地域統合」についてもいえるのではないか。「アジア地域統合」を推進する強力な知識共同体なしには、「アジア地域共同体」はありえないと思う。「アジアは一つ」という思想が点火されたのは、インドの詩人タゴールと日本の画家岡倉天心が意気投合して、この「アジアは一つ」という有名な言葉を世に送り出したときである。当時、1920年代の世界は、第一次大戦直後の世界であり、アビシニア（エチオピア）、シヤム（タイ）と日本の3カ国以外の世界中の国は、すべてヨーロッパ人の植民地にされていた。だから、タゴールと天心の呼びかけの背後には、ヨーロッパ以外の地域としてのアジアが、一つになって、立ち上がらなければならないとの強い信念があったのである。このことをきっかけに、「アジア」という言葉をアジア人が使うようになったが、こうした動きは「アジア地域統合」における最初の「知識共同体」の萌芽であったといえる。しかし、他方で、アジアの現実には、「分裂したアジア」であり、アジアは「統合されたアジア」として語られるよりは、東アジア（北東アジアと南東アジア）、中央アジア（トルキスタン）、南西アジア（インド）、西アジア（中近東）などとして、区分された姿で語られるのが通例であった。このことが示唆するのは中国、日本、インドなどの地域大国が、「アジア」という概念を受け入れず、常に自国を「世界の中心」として位置付ける世界観を有していたということである。このような世界観の下では「アジアは一つ」なる発想は到底受け入れられるものではなかった。

(2) 自称の「ヨーロッパ」と他称の「アジア」

さて、ヨーロッパ人が早々と「ヨーロッパは一つ」という価値観を生み出したのに対し、アジア人がなかなか「アジアは一つ」という価値観に辿りつけないでいる。その最大の理由はなにか。私が見るところでは、「ヨーロッパ」という地名がヨーロッパ人にとって自称の言葉であるのに対して、「アジア」という地名はアジア人にとって他者によってつけられた他称であるということが重要なポイントである。「ヨーロッパ」という地名は、ギリシア神話に出てくるフェニキアの王女「エウロペ」にちなんでヨーロッパ人が自分自身に名づけた地名である。ギリシア神話によれば、その主神ゼウスは海辺で浜遊びをしていたエウロペに一目ぼれをして、白い牡牛に化けて、彼女を背中に乗せてクレタ島に連れ去ったとされている。この話はエウロペが、アジアという「閉鎖」「独裁」「停滞」の世界から逃れて、「解放」「自由」「進歩」を求めてクレタ島へ逃げたと解釈され、今日のヨーロッパ人の共通の自己アイデンティティの原点になっている。他方、「アジア」という言葉は古代アッシリア語で「東方」を意味した「アス」が語源であるとされ、

つねにだれか（たとえば、ヨーロッパ人）がまず存在して、かれらから「東方の非ヨーロッパ人」と定義される存在として登場することになる。「アジア」という地名は自らつけた名前ではなく、「自分たちはアジア人である」という共通のアイデンティティを持つことができなかったのである。

### （３）アジア地域統合に向けた動き

しかし、そのようなアジアにおいても、いまやヒト、モノ、カネ、情報などの国境を越える流れの増大は抑えがたく、「アジア地域統合」が歴史的必然性をもったトレンドとして登場しつつある。このような滔々たる地域統合の流れは、どのようなメカニズムで推進され、どのような基準でその発達の度合いを測ることができるのであろうか。この観点からは、ヒト、モノ、カネ、情報などの国境を越える流れの増大が、市場、制度、理念の３つの分野において、企業、政府、知識共同体の３つのアクターの主導によって、どのように、どれほど推進されているか、を見る必要がある。市場における企業主導の観点からみると、東アジアでは１９８５年のプラザ合意締結以降円高が急速に進み（１年で１ドル２４０円から１２０円へ）、モノを輸出できなくなった日本企業は国内工場を東アジア諸国に移していき、それが資本や技術の移転を伴って、東アジア諸国の大きな変貌をもたらすことになった。香港、台湾、シンガポールの新興工業経済群（NIES）に始まり、先発ASEAN、中国、後発ASEANと、対象国の範囲を広げながら、いわゆる雁行形態発展が地域統合を大きく進展させていったのである。次に、制度上の政府主導の観点からみると、１９６７年のASEAN結成を皮切りに、１９８９年のAPEC発足、１９９８年のAPT（ASEAN＋３首脳会議）設立と、政府主導の地域統合のいわば制度化が進んでいる。昨年以降の動きとしては、米国主導のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）と中国主導のRCEP（東アジア地域包括的経済連携）が、絡み合いながら地域統合の一層の前進を志向している。最後に、地域統合の理念を推進する知識共同体主導の動きにはどのような動きがあったであろうか。冷戦時代のアジアは東西両陣営に分断され、朝鮮戦争、ベトナム戦争の戦禍を浴びて、「地域統合」どころではなかったが、冷戦の終焉後、東アジア地域の統合を模索する動き（マレーシアのマハティール首相のEAEC構想）が出てきた。これにはAPECを後押しする米国から激しい反発が出たが、１９９７年のタイバーツ急落に端を発する東アジア経済危機をきっかけに、APTが開催され、それが経済危機への対処策を議論する場として、その後毎年定期的に行われることとなったため、その傘下に組織されたNEAT（東アジア研究所連合）が、結果的に「東アジア地域統合」を志向する本格的な知識共同体として活発に活動するようになった。

### （４）アジア地域統合に向け日本がとるべき選択肢

今後日本が取るべき選択肢の議論として、APECの流れをくむTPPと、APTの流れを継ぐRCEPのいずれを選ぶか、が挙げられるが、日本としては、二者択一ではなく、両方に参加し、日本自身の経済力を強化する必要がある。ただし、APECの背後には米国が、APTの背後には中国が控えており、今日のアジアにおける地域統合の構図は非常に複雑である。今後こうした状況をどのように打開していくのか。日本国内において戦略的議論を深める（それは東アジア共同体評議会の使命である）だけでなく、地域内の各国の知恵者たちとの知的交流を深める（それはNEATの使命である）必要があると言わざるを得ない。